

北恵株式会社

2026年11月期第 2 四半期（中間期）

決算説明資料

2026年7月24日

証券コード：9872

東証 スタンダード

<https://www.kitakei.jp/>

(単位：百万円)

	2025年 11月期 中間期	2026年 11月期 中間期	増減額	増減率	主な要因
売上高	30,416	29,741	△ 674	△ 2.2%	☞売上高は、厳しい事業環境が続く中、減収となるも微減にとどめることができた
経常利益	525	475	△ 50	△ 9.6%	☞経常利益は、売上高の減少に伴う営業利益の減少により減益となった

トピックス

- ◎施工付販売の実績を活かし、リフォーム・リノベーション市場や非住宅市場においても販路の拡大と新たな取引先の開拓に取り組んだ
- ◎太陽光発電システム・蓄電池関連をはじめとした環境配慮型商品の売上高は、拡販に注力した結果、前期比141.7%と好調を維持

- 01 | 会社概要
- 02 | 住宅関連市場と当社の強み
- 03 | 決算概況
- 04 | 当社の戦略と業績予想
- 05 | 株主還元
- 06 | 当社の社会的意義

01 | 会社概要

会社名	北恵株式会社	
本店所在地	大阪府中央区南本町 3丁目6番14号 イトウビル	
設立	1959年12月	
資本金	22億2,008万円	
証券コード	9872（東京証券取引所スタンダード）	
決算日	11月20日	
事業内容	住宅資材・住宅設備機器 の販売及び施工付販売	



◎経営基本方針：個々の力を結集して、選ばれる企業へ
そして、社会に認められる企業へ

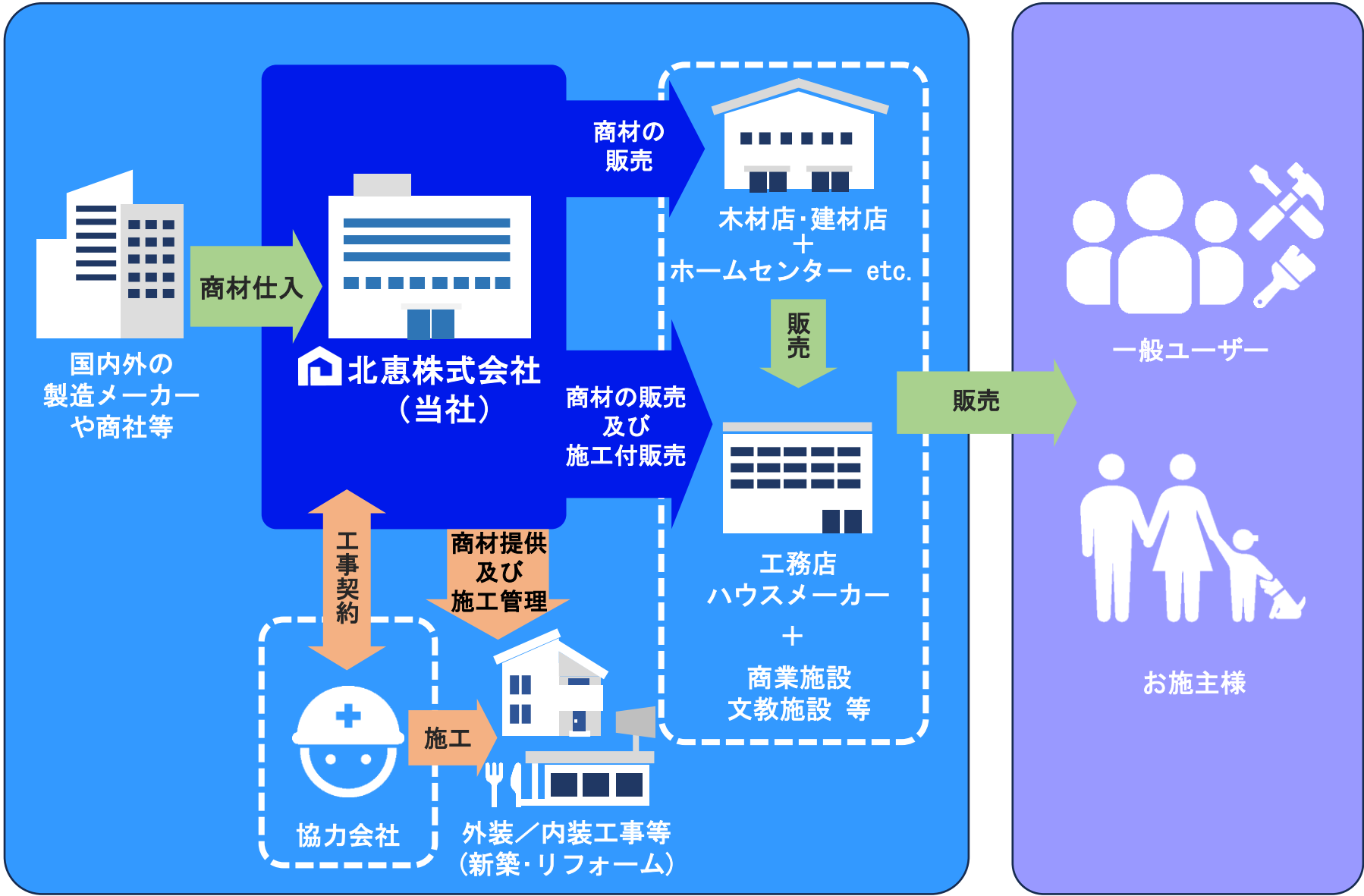
◎人財に選ばれる企業

◎取引先に選ばれる企業

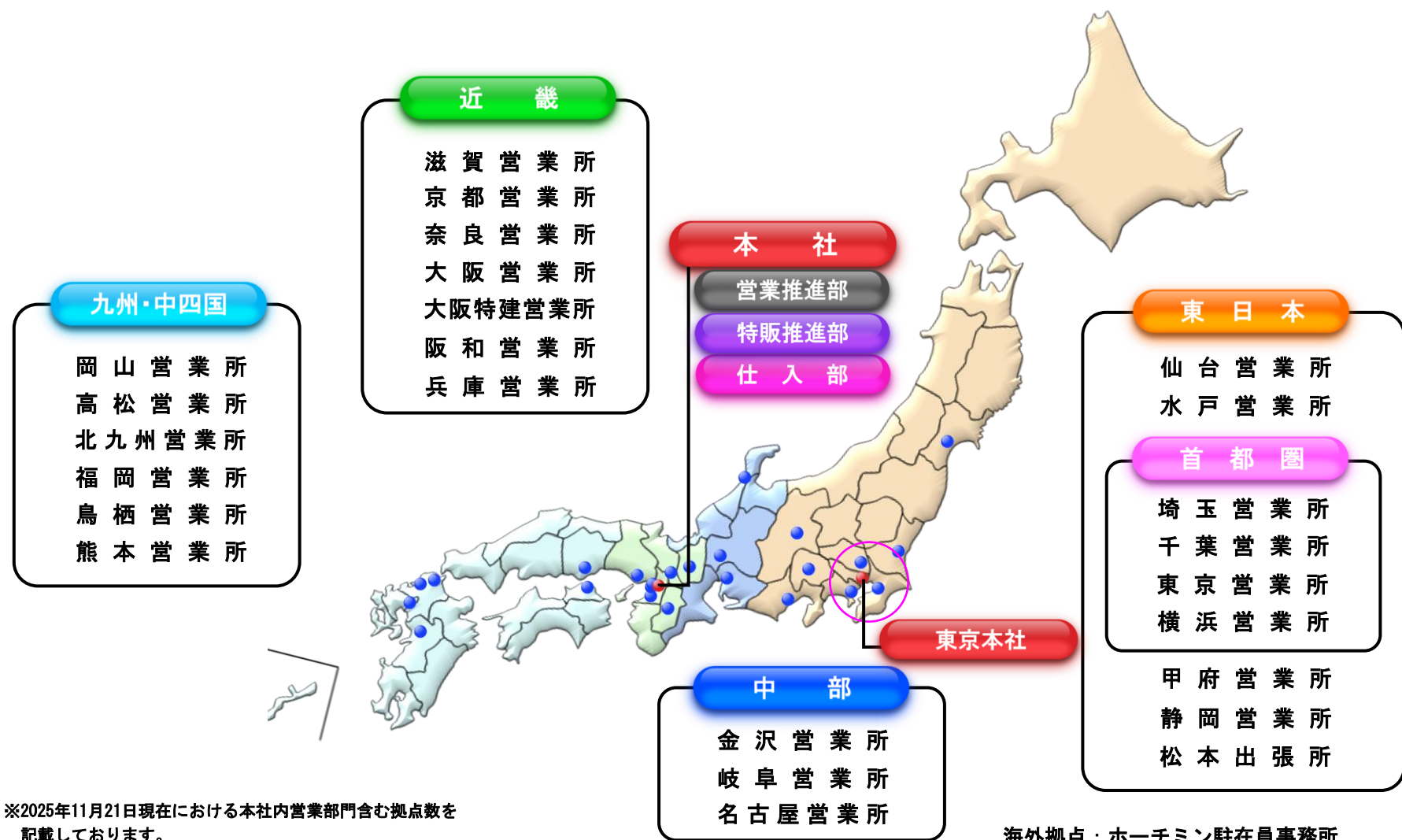
◎投資家に選ばれる企業

◇ミッション

「人ある限り住まいに対するニーズは永遠である」と捉え、
多様化する住まいのニーズを充足するため、
取引先と住まいのユーザーに満足していただく資材・サー
ビスの提供を第一義として、
常に存在価値のある住宅資材提供会社を目指す



国内 26 力所[※]の営業拠点



※2025年11月21日現在における本社内営業部門含む拠点数を記載しております。

02 | 住宅関連市場と当社の強み

■ 国内経済の動向

- ・雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移。
- ・中東情勢の影響等による資源・原材料価格の上昇および建築資材の供給の不安定化、物価上昇、為替・金利の変動などの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いた。

■ 住宅関連業界の動向

- ・政府の各種政策による下支えはあったものの、建築資材価格や運搬費・労務費等の上昇による住宅価格高騰から、住宅取得マインドは低下傾向が続くなど、全体としては需要の回復が鈍く、厳しい事業環境が継続した。
- ・住宅ローン金利は、変動金利は足元では据え置き動きがみられる一方、固定金利は長期金利の上昇を背景に上昇傾向にある。
- ・中東をはじめとする地政学リスクの長期化に対する懸念もある。

■ 2026年11月期中間期の新設住宅着工戸数

(単位：千戸)

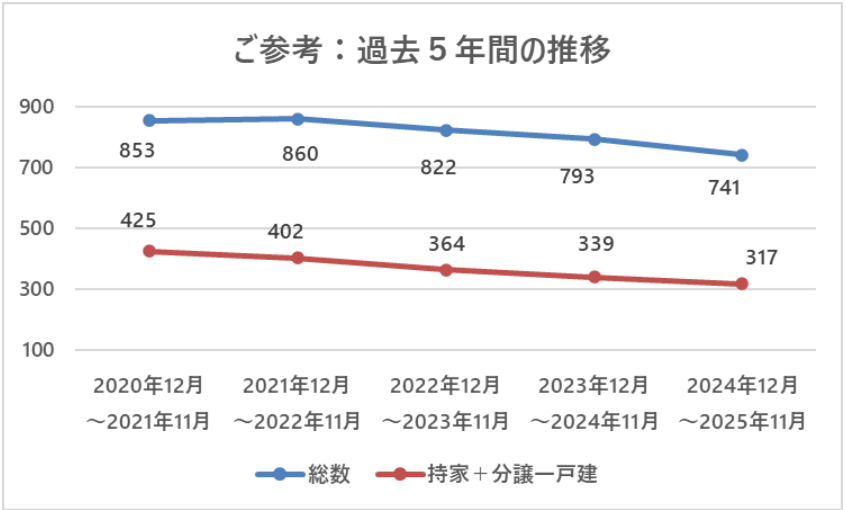
	総数	持家 + 分譲一戸建			マンション	貸家
		持家	分譲一戸建			
2024年12月 ～2025年5月	368	96	56	152	48	163
2025年12月 ～2026年5月	359	96	60	156	41	156
前年同期比	△ 2.5%	△ 0.1%	+ 7.3%	+ 2.7%	△ 13.3%	△ 3.9%

●当社決算期間における新設住宅着工戸数は、首都圏は堅調に推移したものの全国的に減少し、前期比2.5%減。

●当社の主たる市場である持家及び分譲一戸建住宅の合計は前期比2.7%増。

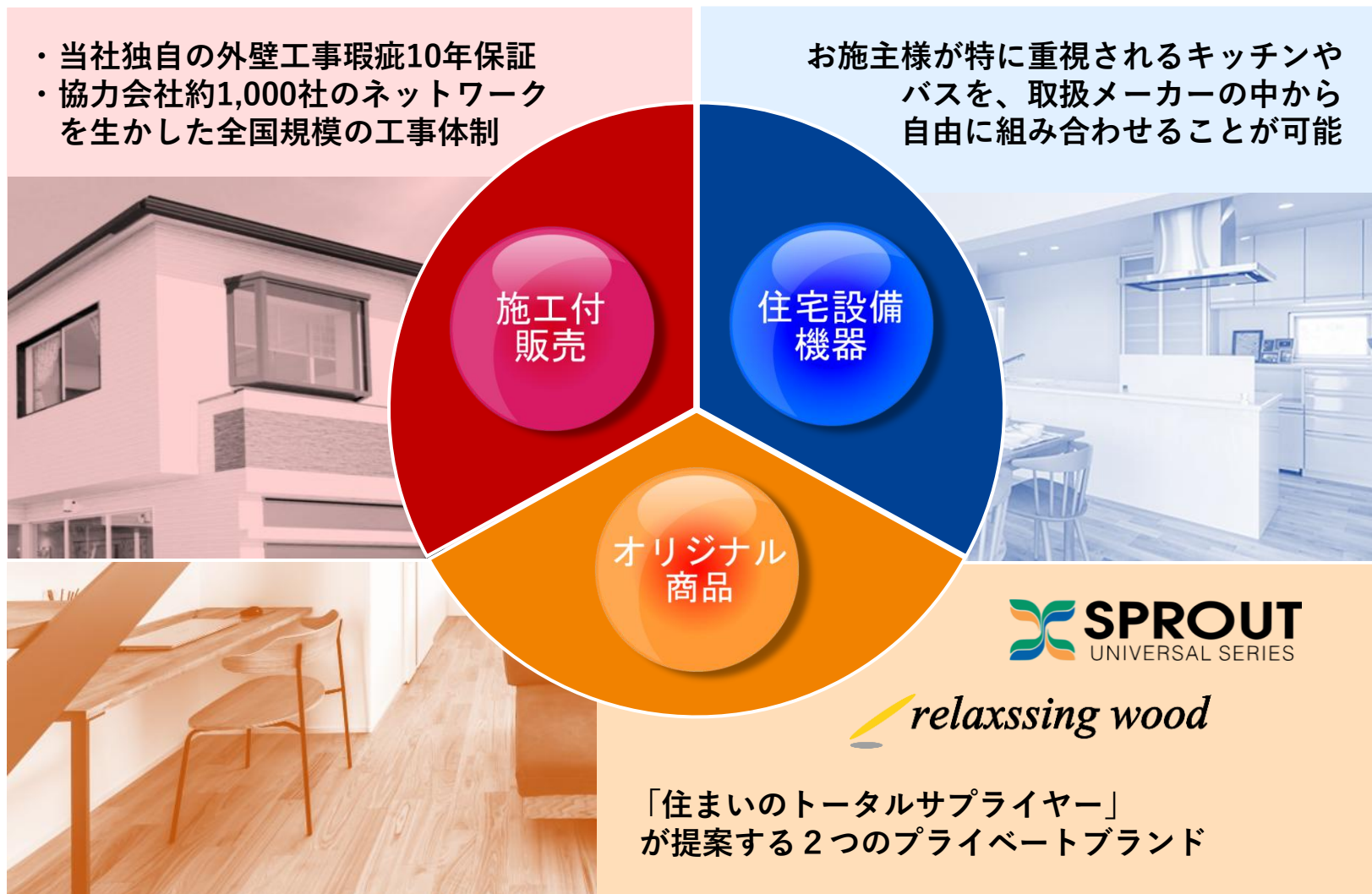
(単位：千戸)

2025年12月 ～2026年5月		総数	前年 同期比	持家＋分譲 一戸建	前年 同期比
	近畿	62	△ 3.9%	21	＋ 4.1%
	九州・中四国	60	△ 9.8%	29	△ 0.3%
	中部	43	△ 0.4%	24	＋ 5.2%
	東日本	193	△ 0.0%	81	＋ 2.6%
	内、首都圏	137	＋ 3.0%	47	＋ 4.9%
合計		359	△ 2.5%	156	＋ 2.7%

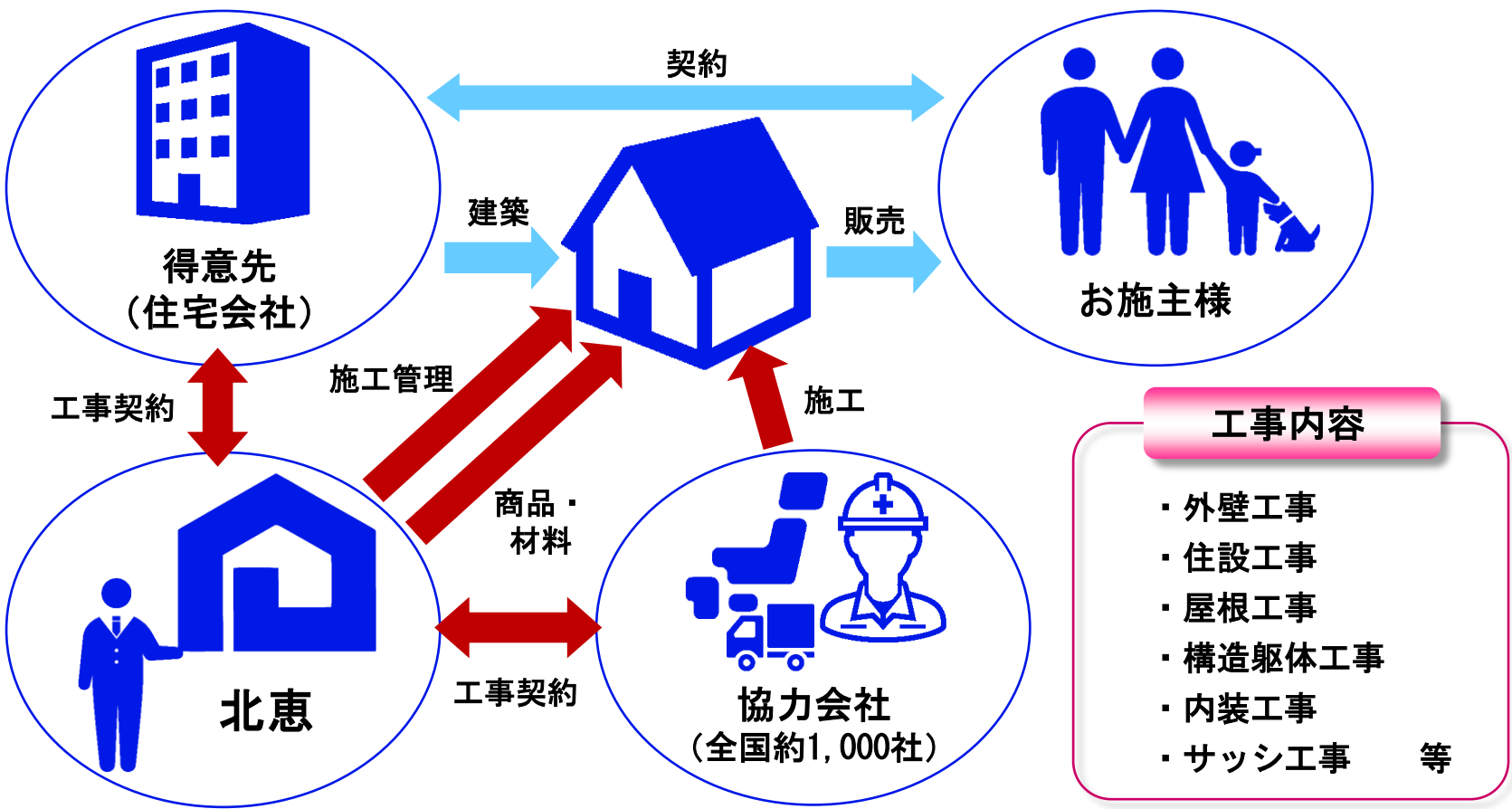


(注) 2026年6月30日付公表の「建築着工統計調査」(総務省統計局)に基づき、当社決算期間及び当社地域区分にて集計しております。

■ 3つの独自性



■ 施工付販売の全体像（住宅の場合のイメージ）



03 | 決算概況

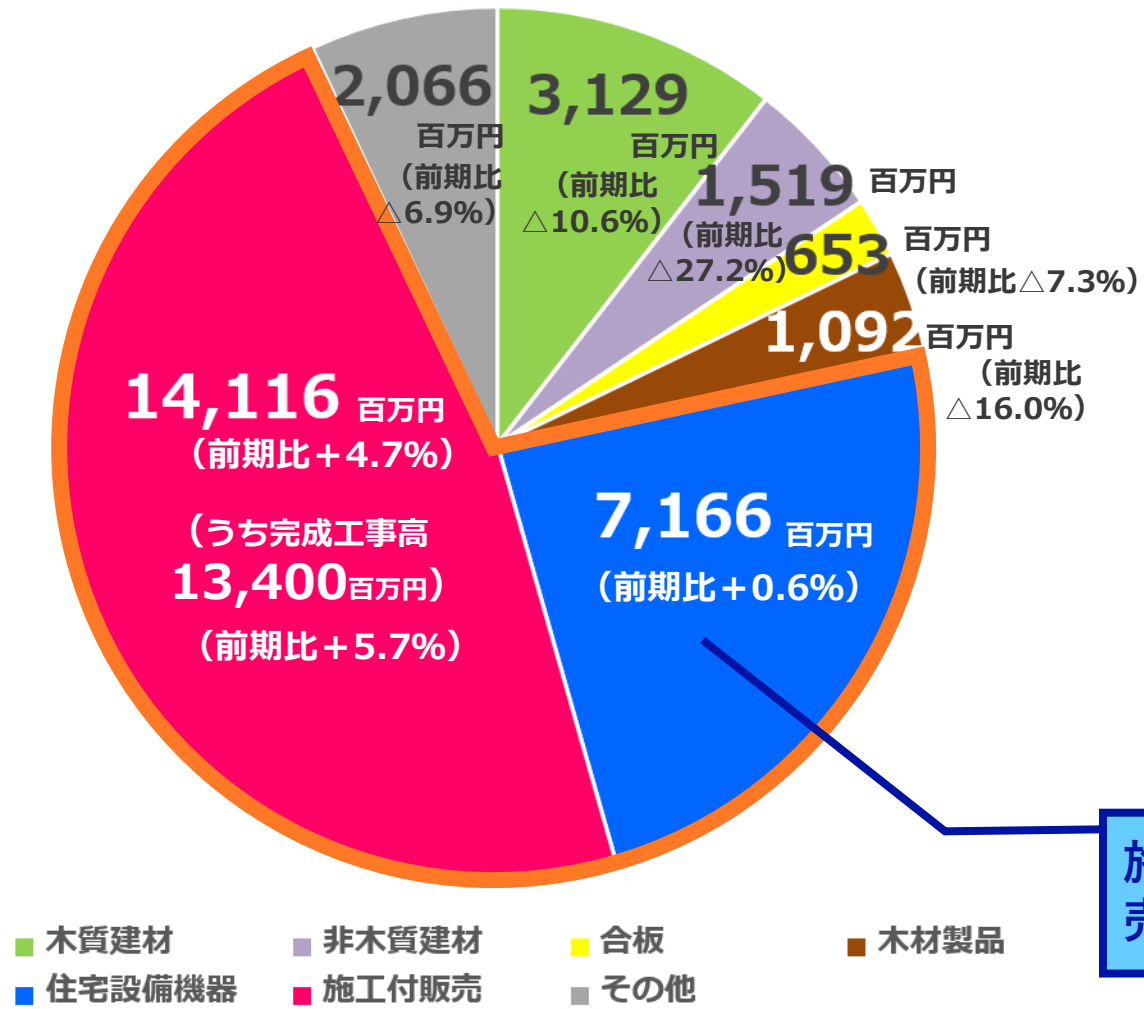
(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
2026年11月期中間期（予想）	29,500	350	440	270
2026年11月期中間期（実績）	29,741	390	475	291
達成率	100.8%	111.7%	108.0%	108.1%
進捗率 （対、通期予想）	50.2%	54.3%	52.2%	52.1%

(単位：百万円)

	2025年 11月期 中間期	2026年 11月期 中間期	増減額	増減率	主な要因
売上高	30,416	29,741	△ 674	△ 2.2%	☞売上高は、厳しい事業環境が続く中、減収となるも微減にとどめることができた
営業利益	433	390	△ 42	△ 9.8%	☞営業利益は、コスト削減に努めたが、売上高の減少を受け減益
経常利益	525	475	△ 50	△ 9.6%	☞営業利益の減少により減益
中間純利益	325	291	△ 33	△ 10.3%	☞営業利益の減少により減益

2026年11月期中間期

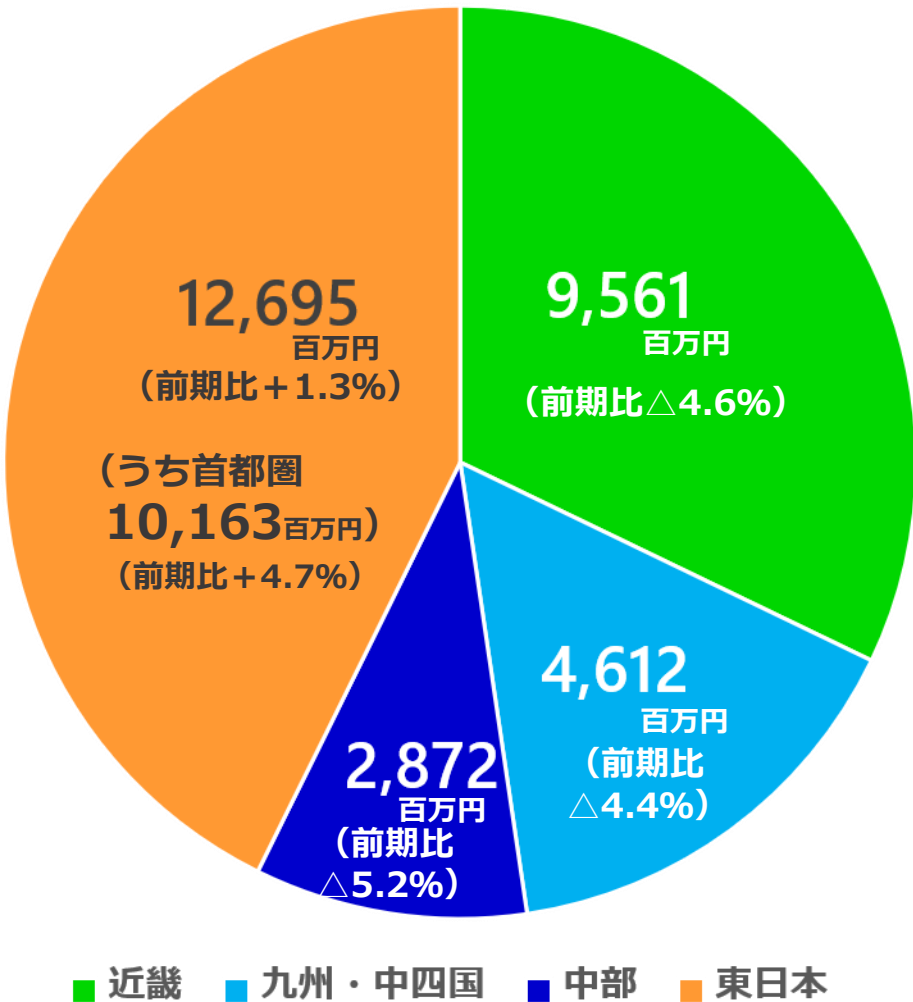


【POINT】

- ・ 減収となるも、施工付販売と住宅設備機器は前期を上回る
- ・ 施工付販売のうち、完成工事高は前期比+5.7%と堅調に推移
- ・ 太陽光発電システムや蓄電池関連の売上高は前期比141.7%と好調

施工付販売と住宅設備機器で売上高の7割超を占める

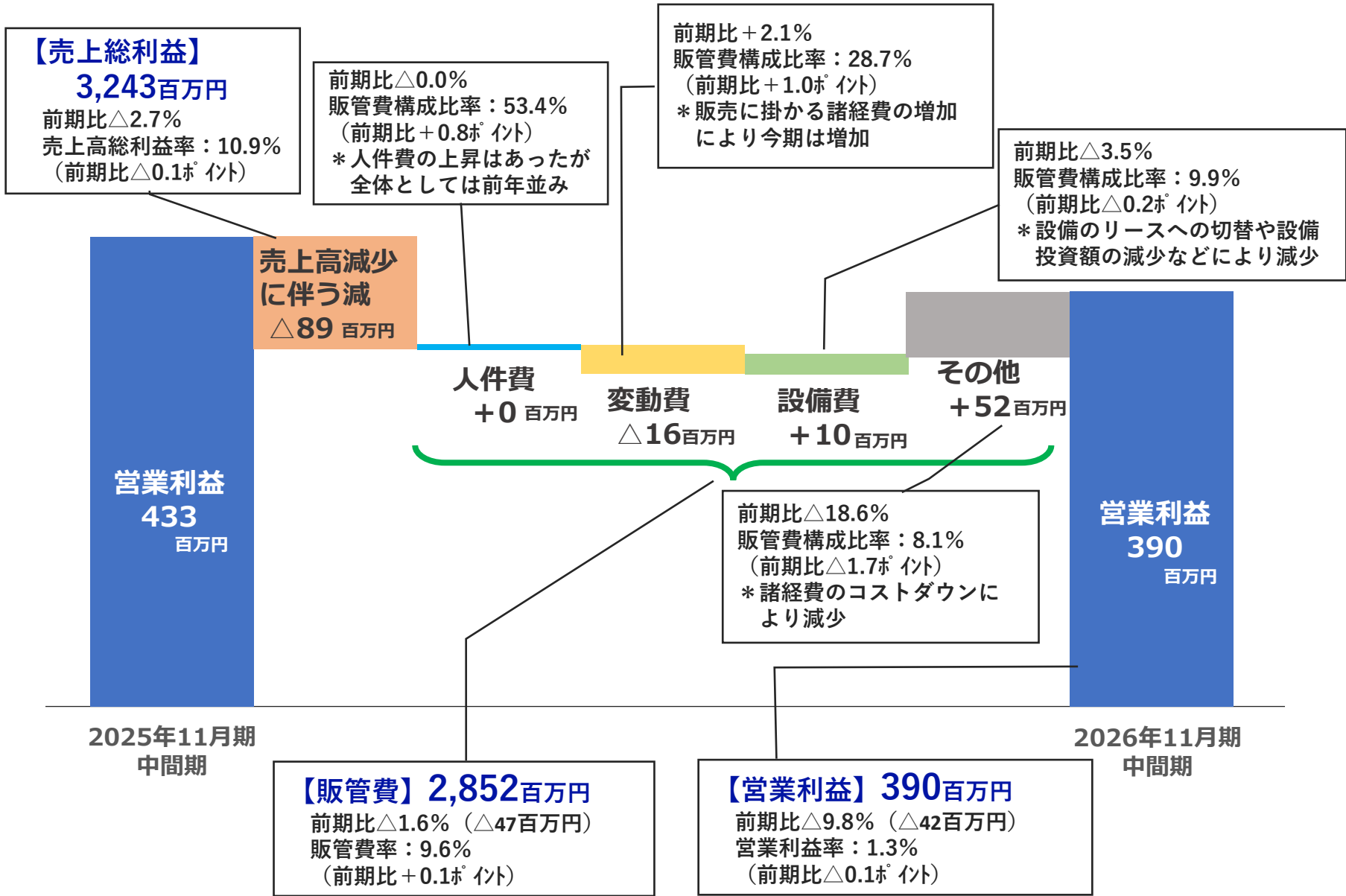
2026年11月期中間期

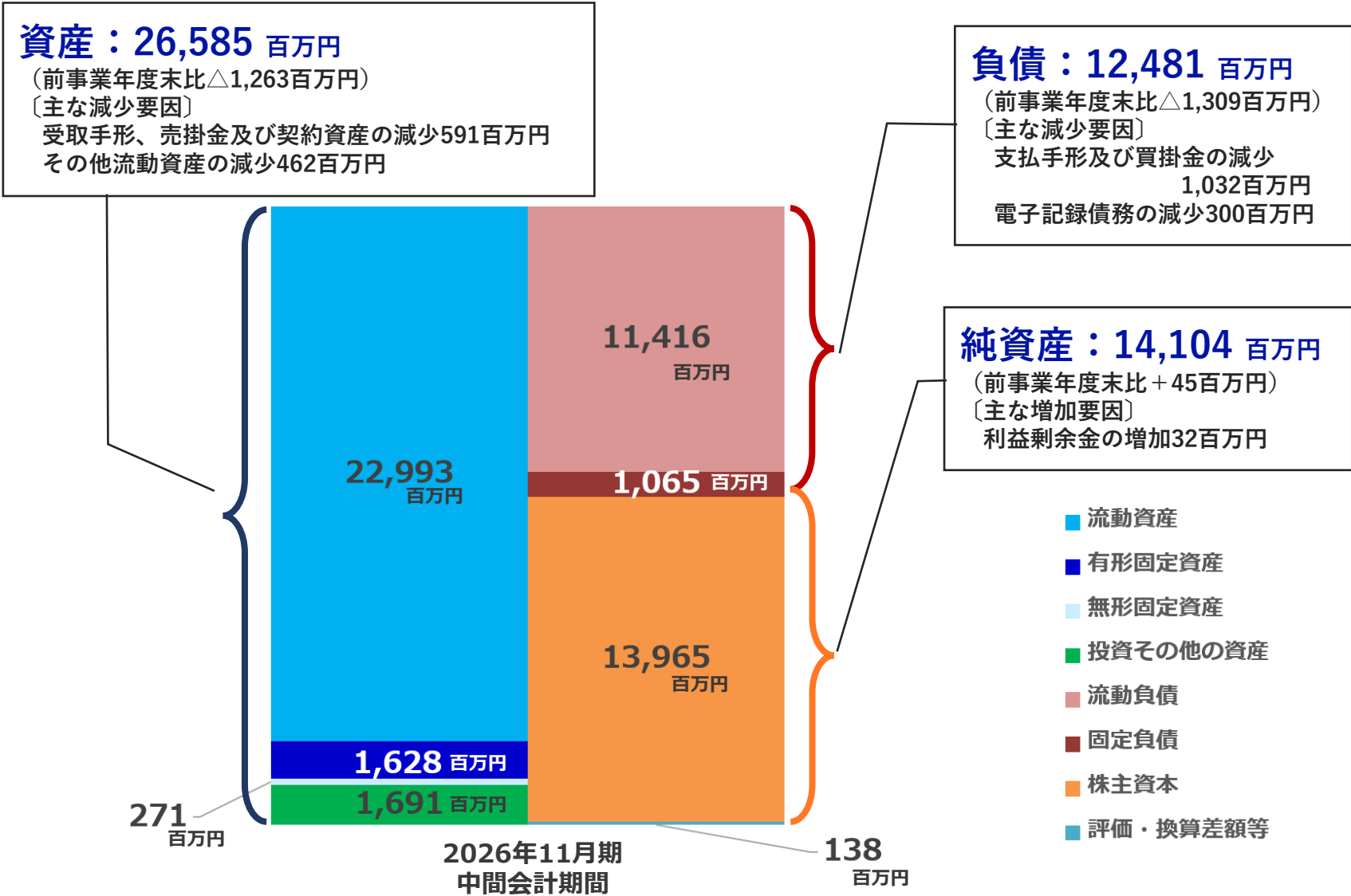


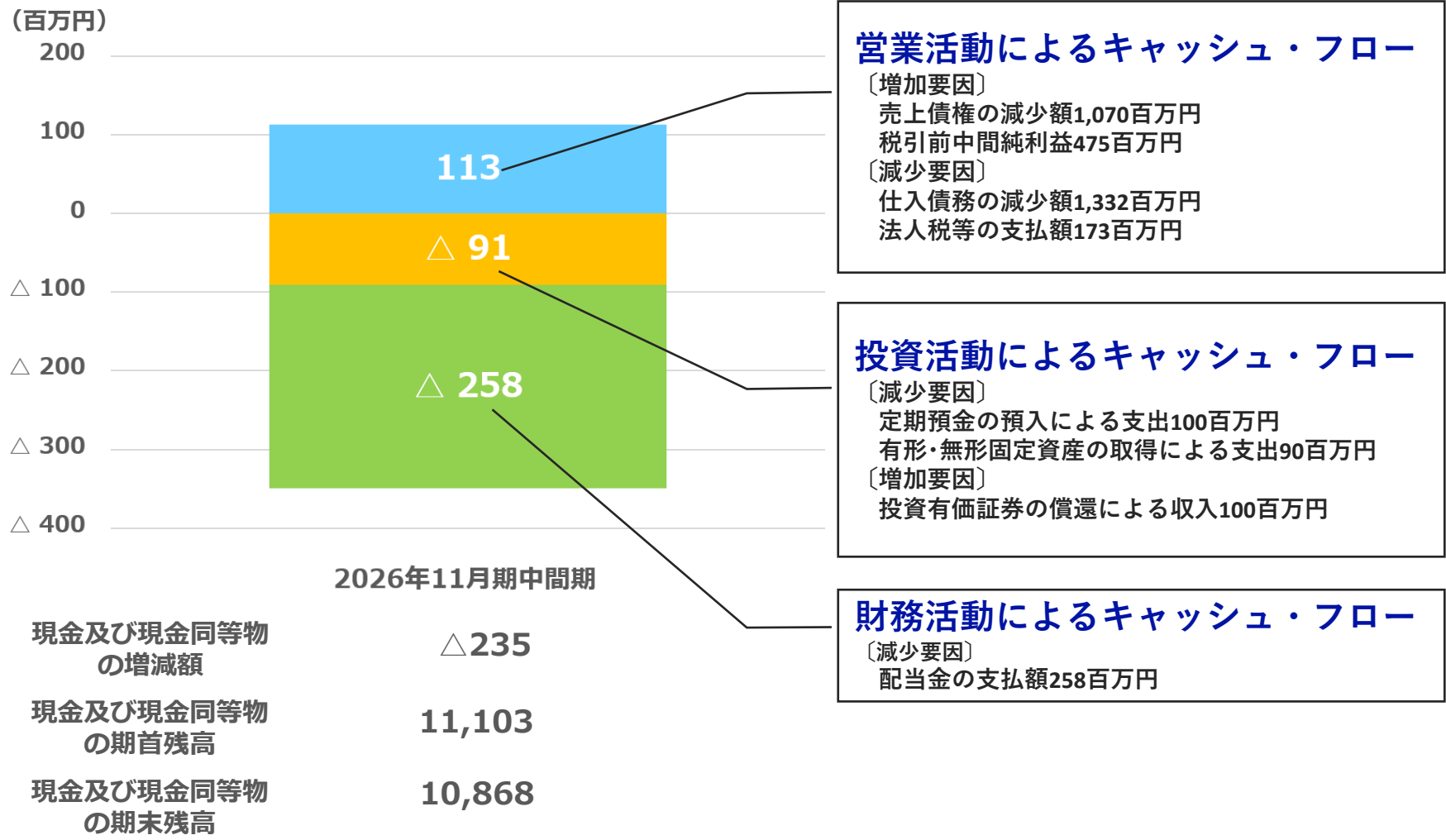
【POINT】

- ・全体としては厳しい中、首都圏を中心に、東日本地区は前年同期を上回る
- ・東日本地区では住宅設備機器の売上が好調※
※東日本+11.2% 首都圏+18.9%
- ・施工付販売はすべての地域で前期比増※となり堅調に推移した
※近畿+7.1% 九州・中四国+2.9%
中部+8.8% 東日本+4.9%
首都圏+8.3%

(注) 1. 当社地域区分につきましては、本資料P.7をご参照下さい。

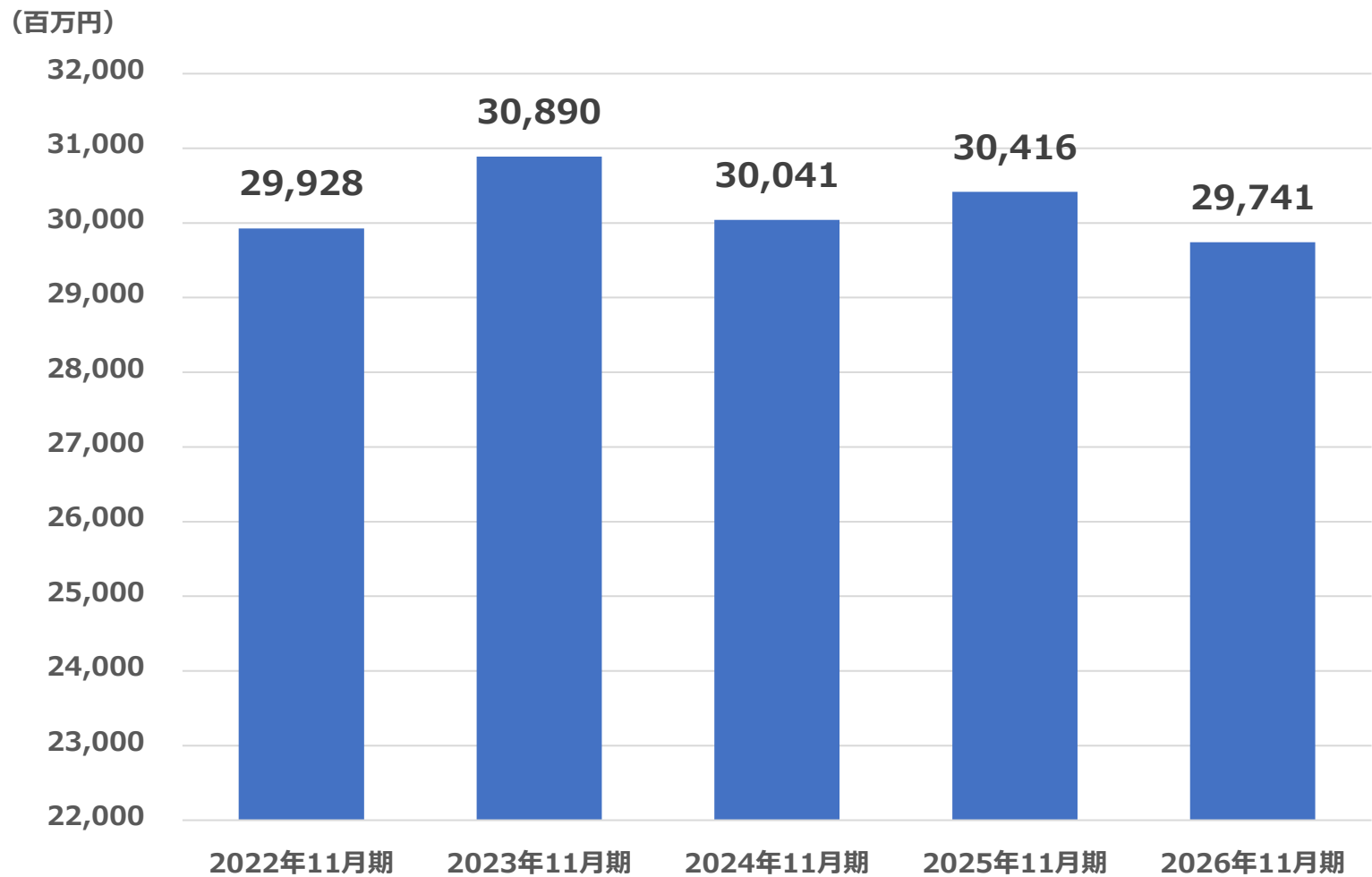




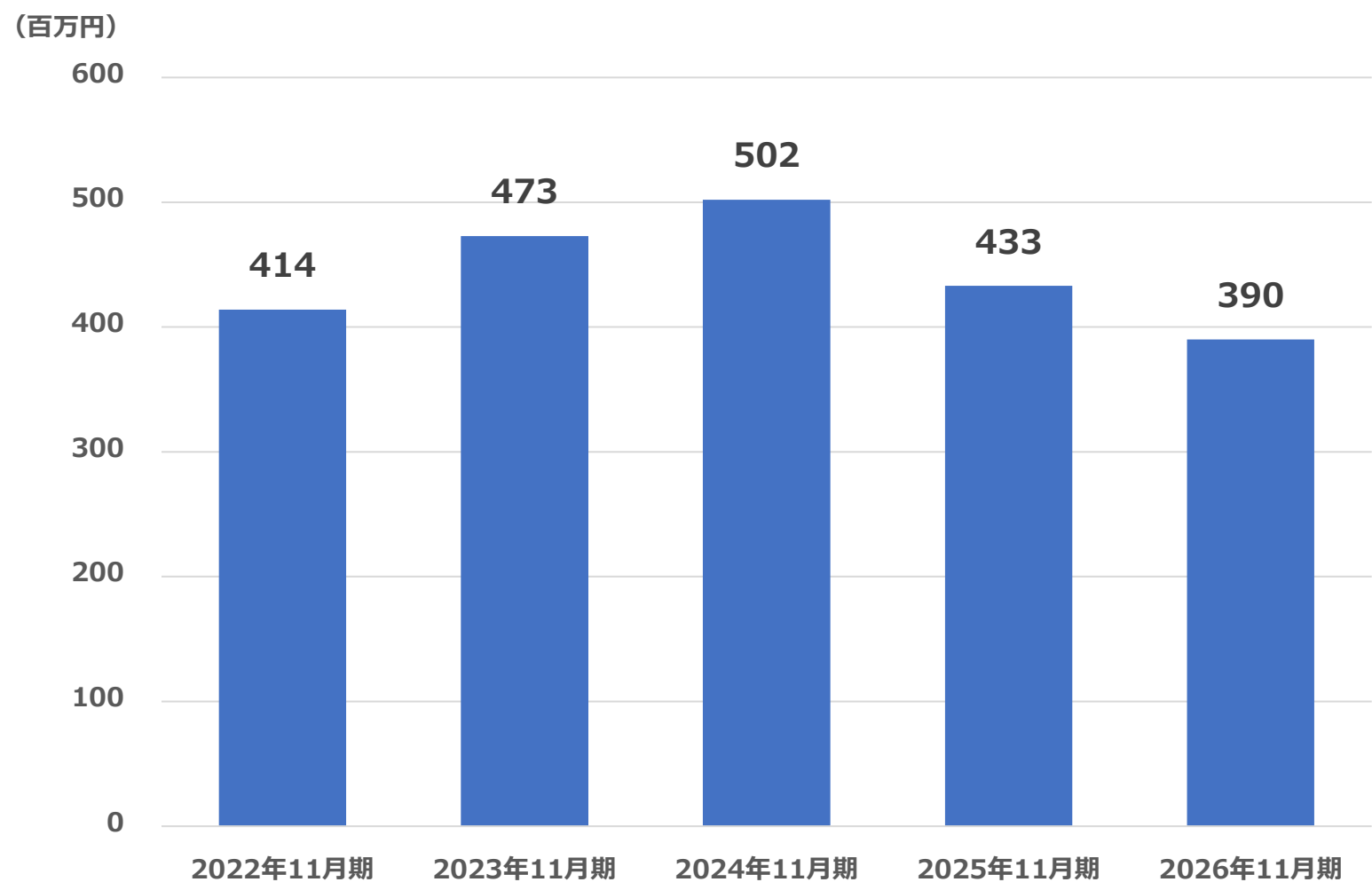


(注) 「増減額」並びに各キャッシュ・フロー項目の増減要因は、前事業年度末との比較内容を記載しております。

■ 直近 5 年間の中間期売上高推移



■ 直近 5 年間の中間期営業利益推移



04 | 当社の戦略と業績予想

◆新市場、新分野の開拓

リフォーム市場・リノベーション市場や 非住宅分野などに対して、施工付販売や物流機能を活かし、既存得意先との関係強化と新規取引先の開拓を推進

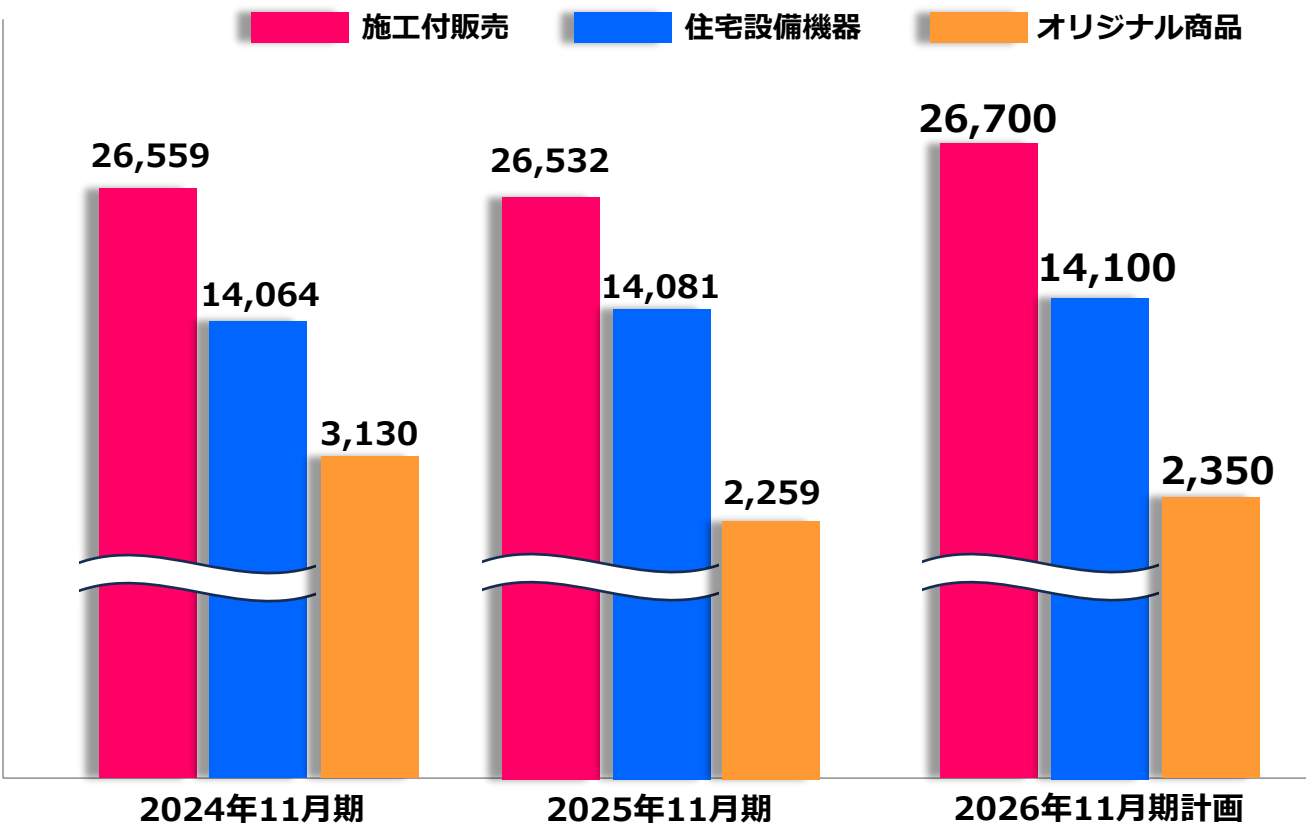
◆環境配慮型商品の拡販

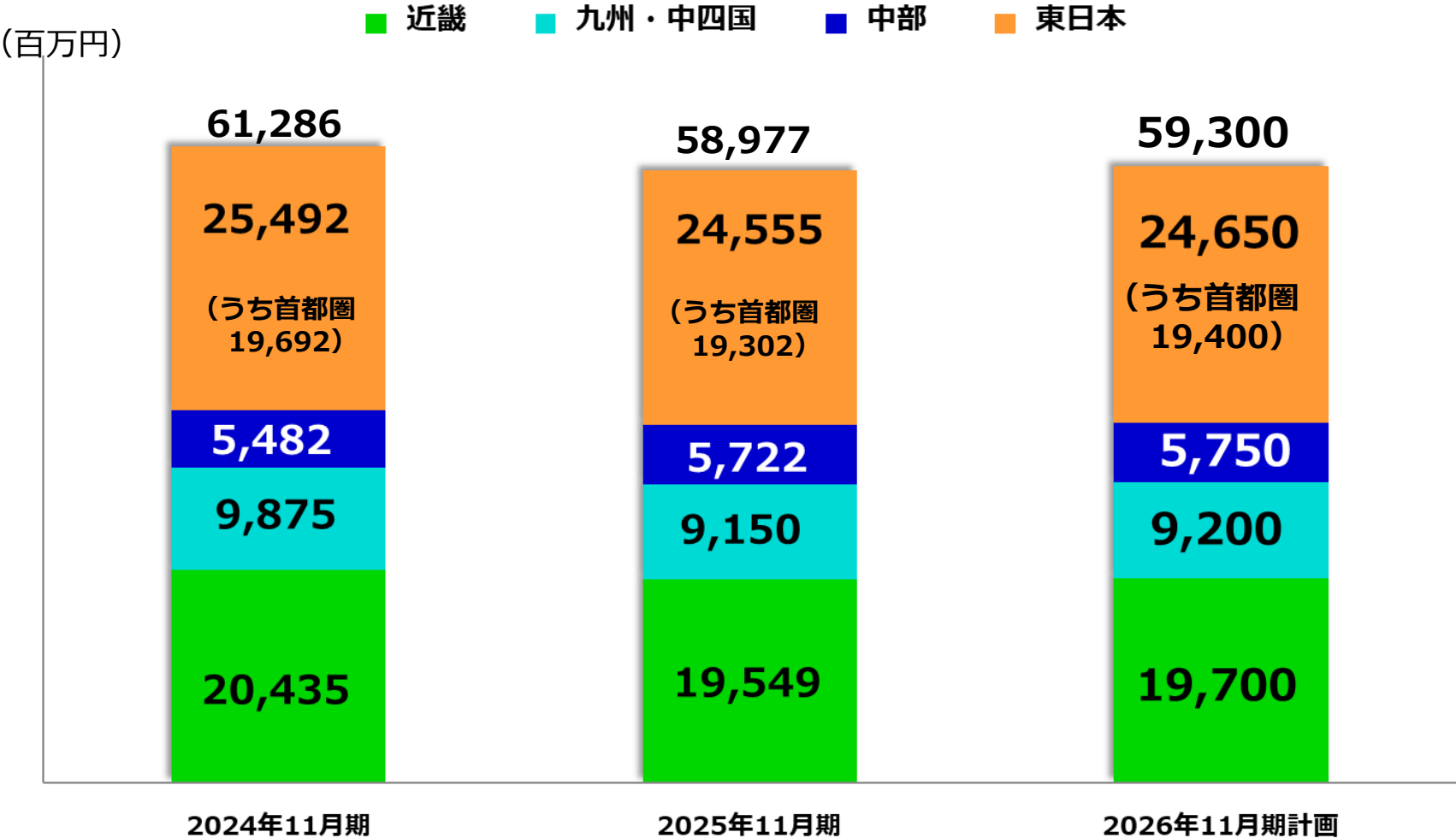
太陽光発電システムや蓄電池等をはじめとした環境配慮型商品の開発と拡販に注力

◆営業力の強化

- 商品提案力の強化・機能の拡充・業務の効率化の推進
- 工事品質の更なる向上のため、施工管理者の育成と採用の強化

(百万円)





(注) 1. 当社地域区分につきましては、本資料P.7をご参照下さい。

(単位：百万円)

	2025年 11月期 実績	2026年 11月期 計画	売上高 構成比	前期比
売上高	58,977	59,300	100.0%	+ 0.5%
営業利益	713	720	1.2%	+ 0.9%
経常利益	906	910	1.5%	+ 0.4%
当期純利益	551	560	0.9%	+ 1.6%

(注) 上記記載の計画金額は、2025年12月26日に公表した2026年11月期通期業績予想数値です。

05 | 株主還元

■ 配当の基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、安定した配当を継続しつつ、当社を取り巻く経営環境及び財務状況等を勘案の上、業績に応じた利益還元を行っていくことを基本方針としております。配当額につきましても、当面の間、1株当たり年間20円を下限とした上で、配当性向35%を目途としておりますが、非経常的な要因により、当期純利益が変動する場合等においては、その影響を考慮し配当額を決定いたします。

■ 配当の推移並びに配当予想

	2022年	2023年	2024年	2025年	予想
	11月期	11月期	11月期	11月期	2026年 11月期
1株当たり 当期純利益金額 (円)	69.10	87.59	77.47	59.38	60.33
1株当たり 配当額 (円)	24.00	36.50	28.00	28.00	28.00
配当性向 (%)	34.7%	41.7%	36.1%	47.2%	46.4%

(注) 1. 2022年11月期から2025年11月期までの実績値については、有価証券報告書（提出会社の経営指標等）の記載に基づいております。
2. 2023年11月期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当30.00円、第65期記念配当6.50円となっております。

■ 株主優待

毎年11月20日(期末時)に、1 単位(100株)以上保有されている株主様を対象に、ご所有の株式数に応じて、以下のご優待を行っております。

1,000株以上



郵便局の選べるギフト
「鳥」※

※ 3,000円相当の商品をカタログよりお選びいただけます。
※ 優待画像はイメージです

500株以上1,000株未満



QUOカード
(1,000円分)

100株以上500株未満



QUOカード
(500円分)

06 | 当社の社会的意義

「人ある限り住まいに対するニーズは永遠である」と捉え、多様化する住まいのニーズを充足するため、取引先と住まいのユーザーに満足していただく資材・サービスの提供を第一義として、常に存在価値のある住宅資材提供会社を目指します。

私たちは「選ばれる企業」「社会に認められる企業」を目指し、独自性と専門性を活かして住宅資材の提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

◆地球環境保全や資源保護に貢献します。

植林計画に基づく木材を利用した無垢商品の開発・販売を通して、森林資源の保護に貢献しています。

当社のオリジナル商品「リラクシングウッドシリーズ」は、“人と環境にやさしい製品創り”をコンセプトに開発されています。北欧のレッドパインやクリ、カバ材など、可能な限り多くの植林計画に基づく木材を使用し、森林資源の保護に貢献しています。



今後も、変化する市場環境に柔軟に対応しながら、持続的な成長と企業価値の最大化を目指してまいります。株主・投資家の皆様には、引き続き温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

**本資料の内容に関するお問い合わせにつきましては、
下記までお願い申し上げます。**

経営企画部 TEL 06-6251-1161（代表）

※本資料には、当社の業績見通し等の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは、本資料作成時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、実際の業績等につきましては今後様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

参 考 資 料

■ 品目別の主要商品

品目	主要商品
木質建材	室内ドア、クローゼット、フロア、システム収納、階段セット
非木質建材	石膏ボード、断熱材、屋根材、不燃ボード、サイディング
合板	ラワン合板、針葉樹合板
木材製品	木材構造材、木材造作材、フローリング、集成板
住宅設備機器	システムキッチン、ユニットバス、洗面化粧台、トイレ、 空調機器、燃焼機器、太陽光発電パネル
施工付販売 (メーカー施工/完成工事高)	外壁工事、住設工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事、サッシ工事、 太陽光発電システム
その他	サッシ、エクステリア、化成品、建築金物、建築道具
オリジナル商品	軒天破風一体型板金、フローリング、換気システム、透湿防水シート、 リノベパネル、養生材

(注) 1. 本資料中の「施工付販売」実績は、当社の仕入商品を仕入メーカーが責任施工した上で販売する商品販売（メーカー施工）と、当社手配の協力会社による工事を伴う販売（完成工事高）を合算しております。

2. オリジナル商品は主に、木質建材、木材製品、住宅設備機器、その他に含まれております。